

経済学部の学生の皆さんへ

—君たちが成長するためにすべきこと—

経済学部長 片山 一義

経済は社会生活において身近にあるもので、その考え方、分析能力を学ぶことは大きな意義があります。学んだ知識や鍛錬される先を読む力は、今後社会人として活躍する上で大きな武器になります。4年間の大学の学びは今後社会で活躍するための武器を磨くことにあります。有意義な大学生活を送ることを望みます。

経済学部では、次の3つの教育目標を掲げ、一人ひとりの学生に向き合う教育を進めています。第1に、経済学を中心にして、法律学や情報社会など社会科学分野の分析能力を修め、産業社会で活躍する人材育成、第2に、経済学などの専門知識を身につけ、日常生活を豊かにする教養教育、第3に、経済学などを総合的に修め、市民社会の形成に参加する自律した人間教育です。この教育目標に沿って、授業科目が配置されます。

経済学部のカリキュラムには、日本経済、国際経済、地域経済を理解するための多くの科目が用意されています。これらの科目を体系的に学ぶことは非常に重要です。そのため、コース制をとっています。このような制度は、成長したい姿に沿って作成されたものです。国際感覚の優れた社会人になりたいのか、地域経済を理解した社会人になりたいのか、専門的な知識を身につけた社会人になりたいのか、学生諸君の目的はさまざまでしょう。それぞれのコースには特徴があり、これを利用することにより、学生諸君がイメージしている社会人に近づくと信じています。

大学の講義は簡単なものではありません。初めて知る用語や考え方に触れる機会が多くあります。社会生活においてもこのような経験はこれから幾度となく訪れることでしょう。そのときに必要なことは相手の情報を理解するよう努力すること、それを理解し、解決することです。大学の講義ではじめて知ることをどのように理解していくか、さらに深く調べ、理解を深めていくことを経験することは今後の社会生活でも大きな財産になります。大学の講義では副次的に得られるこのようなスキルも身につけることを望んでいます。

重要な科目の一つにゼミナール（ゼミ）があります。経済学部のゼミは、テーマを定めて、報告し、議論する授業です。2年生は専門ゼミⅠ、3年生は専門ゼミⅡ、4年生は専門ゼミⅢ・Ⅳがあり、学生の興味・関心とテーマに沿って、ゼミを選択し、教員と共に、その領域の勉強を深めています。ゼミで報告する際にどのようにして調べるのか、

どのように相手に伝えるのか、疑問を持ちそれを解決することによりさらに知識を深めることを養うことができます。知的好奇心を満たすとともに、コミュニケーション力や社会人基礎力を高めることを望んでいます。

このように、人材育成、教養教育、人間性の育成のための教育目標に沿った授業科目を履修し、現実の経済や社会を知って、人間としての魅力を高めることを望んでいます。授業（講義）に出席することも大学生にとって当然行わなければならないことです。周知の通り、どの講義であっても出席が足りなければ単位取得は困難です。大学では常に自己責任が問われます。自身の生活管理も含めて大学の講義に出席することが社会における時間管理の徹底につながると考えています。毎回の授業出席を望みます。

経済学部の教職員は学生諸君がこれらの成長を遂げるために、支援していきます。よい意味で教職員を利用してほしいと思います。大学生活で重要なのは情報をいかに得るかです。講義情報やレポート・試験情報をつかむことはもちろんのこと、大学生活にかかわるさまざまな情報を得ることにより、大学生活が充実できます。そのためには、そのような情報を自ら得る努力が必要となります。経済学部の各教員はオフィスアワーを設けています。学生諸君は新たな情報を得るためにもこの時間を利用して教員の研究室を訪れ、講義などの情報を得るようにしていただきたいと思います。さらにゼミの担当教員には、学校生活、修学指導、就職活動、私生活などさまざまなことについて質問し、相談して下さい。また、積極的に学生支援課・教育支援課にも相談し、経済的あるいは精神的な悩みごとなどを早期に解決することを望みます。

経済学部は、学生の目的や夢の実現を支援し、大学生活を謳歌し、社会に巣立っていくことを願っています。

経済学部の目的と教育目標

経済学部の目的

複雑に変化する現代経済とその諸問題を探求しつつ、学生の豊かな人間性を涵養し、経済学を中心にして、法律学や情報学や社会学などの社会科学分野の知識を深め、国際的視野と地域視点を持って経済を分析する能力を高め、その知識や分析能力を活用し、同時に、異文化理解を深め、社会や産業の発展に貢献する人材を育成することを目的とする。

経済学部の教育目標

経済学部では、一人ひとりの学生に向き合う教育をし、学生諸君の「期待」や「夢」の実現を支援します。

1. 経済学を中心にして、法律学や情報社会など社会科学分野の 分析能力を修め、産業社会で活躍する人材を育成する

経済学の専門知識を修め、国際的視野と地域視点を持って、現代経済の問題に取り組む能力を育み、産業社会で活躍する人材に育成します。とりわけ、北海道の産業の発展ならびに社会福祉・社会文化の向上に積極的に取り組む人材に育成します。

2. 経済学を中心にして、法律学や情報社会など社会科学分野の 専門知識を身につけ、日常生活を豊かにする教養を培う

経済学に関する多くの専門的な概念やその思考方法を身につけ、経済学の専門知識を生活に活かし、幸福で豊かな日常生活を営む教養教育をします。

3. 経済学・法律学・情報学・社会学に関連した領域を総合的に修め、 市民社会の形成に参加する自律した人間を育成する

経済学は、自律した人間ならびに生命と財産の安全（すなわち平和な社会）を前提とし、経済社会の仕組みやその社会制度について考える社会科学の一分野です。経済学部では、自律した人間が市民社会の仕組みや制度の形成に積極的に参加する人間教育をします。

経済学部のディプロマポリシーとカリキュラムポリシー

経済学部のディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

本学科は、以下の学修成果を満たし、所定の科目及び単位を修得したものに学士(経済学)の学位を授与します。

- ①国際的視野と地域視点を持ちながら、複雑に変化する現代経済の諸現象を多角的に分析するための専門知識を修得していること。
- ②現代の経済ならびに社会に関する様々な情報を収集し、それを論理的に分析する知識と技術を身につけて、自ら現代の経済ならびに社会の諸問題を発見し、解決する能力を修得していること。
- ③より深い人間性と倫理観を身につけ、創造的な思考能力をもって市民社会の形成に参加し、産業社会で活躍できる能力を修得していること。

経済学部のカリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)

教養教育として5つの科目群を体系的に設け、「基礎科目群」で現代社会を生きるための基礎力、「人文・社会・健康・自然科目群」で現代社会を豊かに生きるための教養、「キャリア・総合科目群」で生涯にわたって自律的に学び続ける力、「グローバル科目群」及び「地域連携科目群」で、グローバルと地域の視点から社会に貢献できる力の修得を目指す。

専門教育においては、「導入科目群」、「初年次科目群」、「専門基礎科目群」、「コース科目群」を配置し、各分野の専門性を体系的に高める。

ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。

- ①「多角的に分析するための専門知識」を育成するため、「専門基礎科目群」を配置し、経済的思考力や他の社会科学分野の専門基礎力をアップさせ、経済学と他の社会科学分野ならびに情報学などの基礎的分野に関する知識を養う。「コース科目群」を配置し、各分野の専門性を高める。
- ②「問題発見、解決能力」を育成するため、4年間一貫したゼミナール教育を設け、専門知識とその応用能力を養い、報告・討論の実践を行う。
- ③「産業社会で活躍できる能力」を育成するため、「国際経済」、「地域経済」、「キャリアアッププログラム」の3コースを設け、「キャリアアッププログラム」コースには「公共政策（公務員養成）」、「金融（FP）」、「情報（IT）」、「社会調査」の4プログラムを配置する。

上記①～③の学修方法及び学修過程の評価方法は次の通りである。

【学修方法】

- ①の学修方法として「専門基礎科目群」は知識を身につけるための座学・演習方式を採用し、「コース科目群」では、身につけた知識をもとに思考力・専門基礎力のアップを図る。
- ②の学修方法は主として小人数のゼミナール形式による文献講読とディスカッション形式であるが、ディスカッションの中で自ら問題設定するための訓練を行う。そのために、情報検索、実地調査、実施報告を行う。その過程を通じて「問題発見、解決能力」を身につける。
- ③の学修方法は、「国際経済」では国際社会で活躍するための知識、「地域経済」では地域社会で活躍するための知識、「公共政策」では公務員に必要とされる知識、「金融」ではファイナンシャルプランナーの知識を主として、座学・演習形式で学ぶ。「情報」は情報社会で活躍するための知識、「社会調査」は講義・演習を一体化した学修により、調査の方法を身につける。

【評価方法】

- ①における評価方法は、「専門基礎科目群」においては小テスト、レスポンスシート、定期試験、課題提出などによって履修者の到達度を出来る限り詳細に把握する。「コース科目群」においては、総合的なレポート、関連する資格取得などの面から評価する。
- ②における評価は、基礎知識の定量的評価に加え、履修者の成長の過程を記録・評価する。ここでは、問題発見、解決能力を評価項目として分けて、評価の具体化を図る。
- ③は、到達目標が明確であり、その達成（点数、課題の完成、資料の作成）に向けた指標に基づいた評価を行う。

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

・学生生活への適応を図り、大学生としての能動的・自律的な学習習慣・態度を身につけるための1年次ゼミを実施する。

・教養教育と並行し、専門教育を受ける上での基礎となるアカデミックスキルの訓練を1年次専門科目に内挿して行う。